

# 危険にさらされる!?

## 3月から戦争法(安保法制)が施行

### 戦争法は 直ちに廃止へ

戦争法廃止  
200万人署名に  
ご協力を!

戦争法の一つ、改定PKO法では、「安全確保業務」  
「駆けつけ警護」が追加され、武器の使用もできるようになりました。  
自衛隊が派遣されている南スーダンには内戦状態。京都の大久保や福知山  
から派遣もあり、危機が現実味を帯びています。一刻の猶予もできません。

### PKOは好戦的に変容

かつての国連PKOの主要任務は、内政不干渉・中立性にもとづ  
く「停戦監視」でした。しかし、政権主導による大虐殺があったア  
フリカ・ルワンダ内戦を契機に、現在のPKOの主要な任務は、国連  
自身が「交戦主体」となって「住民保護」のために武力行使を行うも  
のへと大きく変容。まさに、殺し殺される日常となっています。

### 南スーダンは内戦状態

### 2月、国連保護施設で18人以上が死亡

政府は、「活動地域は平穏だ」と繰り返し国会では強調します。  
ところが、国連の報告書は「恐るべき人権侵害」と告発しています。  
数千人が殺害され、240万人が家を追われ、恐るべき人権侵害が横  
行。(人がいる家屋に火をつけ、略奪、無差別殺害、拷問、レイプ、少年は  
少年兵として戦闘を強制される) 現瞬間も、内戦状態、武力紛争が続いてい  
ます。

2月17日〜18日には、国連保護施設への攻撃で18人以上が死亡、多  
数の死傷者が出ており、国連安保理は同国政府軍の関与を認める声明を出す  
事態に発展しています。

### 国民の怒りを恐れ、武器使用は選挙後に

現地南スーダンへは、現在、陸上自衛隊中部方面隊を中心に350人が派  
遣され、大久保と福知山からも10数人が派遣されています。派遣隊員の次  
の交代は5月〜6月、10次隊には大久保駐屯地から大規模派遣されると言  
われています。

戦争法が施行されるのが3月。これまでのPKO部隊であれば、戦闘にな  
れば「対応する法律がない」と撤退出来ません。しかし、戦争法成立で情勢  
が変わりました。戦争法の下では、「駆けつけ警護」の任務に銃を使用  
することが出来ます。

このような下で、参院選への影響を恐れた安倍内閣は、武器使用の実施を  
参議院選挙後に回しました。これは、文字通り国民をだまして選挙で勝利し、  
憲法改悪に突き進もうとするものです。「憲法改悪反対」「戦争法廃止」の  
声を大きくしましょう。

平和の願いで大久保駐屯地を包围しよう

ヒューマンチェーン大久保

日時 3月19日(土) 午14:00〜16:00

リレートーク 14:00(近鉄大久保駅)

デモ出発

14:30





# 国民の声が政治を動かしています

## 2000万人署名で 「野党は共闘」 「戦争法廃止」を!!

「2000万人署名」(=戦争法廃止を求める統一署名)は、一人ひとりの「戦争はイヤだ」「野党は共闘」の声を集めて、大きく広がっています。

その国民の声に押されて野党5党が、「戦争法廃止法案」を国会に共同提出しました。「2000万人署名」の力による、戦争法廃止・立憲主義の回復に向けた大きな一歩です。

### 「緊急事態条項」は 独裁政治への道

自民党の改憲草案(2012年)には、「外部からの攻撃」や「内乱」「自然災害」などの際に首相が「緊急事態」を宣言し、首相権限を強化し、国民の権利を制限できると書かれています。国民には、国の命令への服従が義務付けられます。まるで戦前の戒厳令です。「緊急事態条項」を突破口にした「明文改憲」はストップさせましょう。

### 「殺し殺される」 危険が迫る 戦争法施行NO!

安倍政権は、3月末にも戦争法施行をねらっています。戦争法を根拠に、戦乱が続く南スーダンで、自衛隊が「駆けつけ警護」をおこなえば、自衛隊が「殺し殺される」危険性は格段に高まります。戦争法の施行を許してはなりません。

### 5野党党首が、 戦争法廃止・ 選挙協力で合意!

2月19日、民主党・日本共産党・維新の党・社民党・生活の党の野党5党は、安保法制廃止、安倍政権打倒をめざし、国会対応や国政選挙などあらゆる場面での協力を確認しました。野党共闘を願う国民の声に押されたものです。

### 今すぐ 戦争法廃止法案の 徹底審議を

5野党の戦争法廃止法案を国会はすみやかに審議を行うべきです。そもそも戦争法は、国民の6割が反対していたのに、民主主義破壊の方法で「採決」された、憲法違反の法律です。徹底的に審議をやり直して、廃止させましょう。

### 安倍政権の 「戦争する国」への 暴走ストップ!

戦争法を強行した安倍政権は、さらに、憲法9条を変えて「国防軍をもつ国」へと暴走しようとしています。憲法を守るべき政府が、憲法違反の法律を「成立」させ、さらに憲法を変えるなど、立憲主義破壊そのものです。